

地球環境問題に対する取組み

総合政策局 環境政策課

地球温暖化対策の国内外の動向

我が国のCO₂排出量の現状

現在、我々の社会が抱える共通の課題として、地球温暖化、資源の浪費、生態系の破壊など地球規模の問題が深刻化しており、地球環境問題の解決は、人類の生存基盤に関わる最重要課題の1つとなっています。

我が国は、京都議定書に基づき、温室効果ガスを1990年度比6%削減することを国際的に公約しており、この削減目標実現のため、2005年4月に京都議定書目標達成計画（以下、「目標計画」）を策定し、政府、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策を推進しています。

国土交通省では、社会資本整備や交通政策などの推進を通じた経済社会の発展と国民生活の向上への貢献を使命としており、これを踏まえ、持続可能な社会を構築していくため、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の3つを統合的に実現する環境政策への取組みを推進しています。

ここでは、国土交通省の地球温暖化対策の概要と国内外の動向を紹介します。

我が国の07年度の温室効果ガス排出量は、中越沖地震による原子力発電所の停止の影響などにより約13億7100万トン（CO₂換算、以下同じ）となっており、基準年（90年度）に比べて8・7%、前年度（06年度）に比べても2・3%増加しています。そのため、森林によるCO₂吸収、途上国でのCO₂排出削減協力などを算入する京都メカニズムを加味しても、国際公約である6%の削減には、今後、9・3%以上の削減が必要です（図1）。

一方、運輸部門は、01年度にピークに達して以来、常に前年度の排出量を下回っており、概ね順調に削減が進んでいます（図2）。これは、トップランナー基準による自動車の燃費

向上、自動車グリーン税制による低公害車の普及促進、貨物自動車の大型化をはじめとする物流の効率化などの対策の効果であると考えています。

国土交通省の取組み

我が国は、京都議定書策定後、上述の目標計画を閣議決定し、さらに京都議定書の第1約束期間の始まる昨年3月に施策の見直しを行い、その全部を改定しました。改定後の目標計画における国土交通省関係の対策は、図3のとおりです。

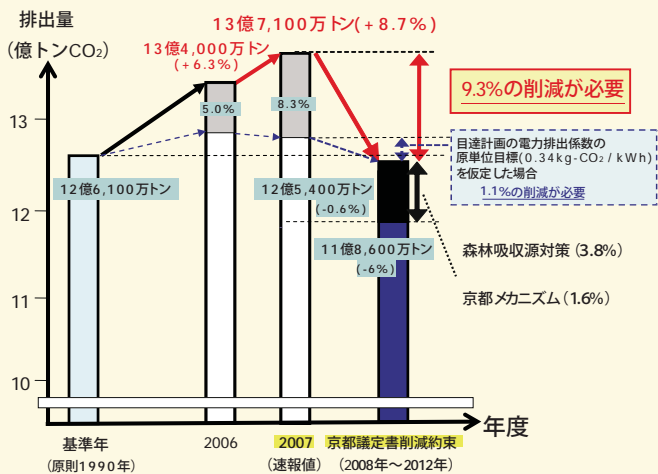


図1 我が国の温室効果ガス排出量

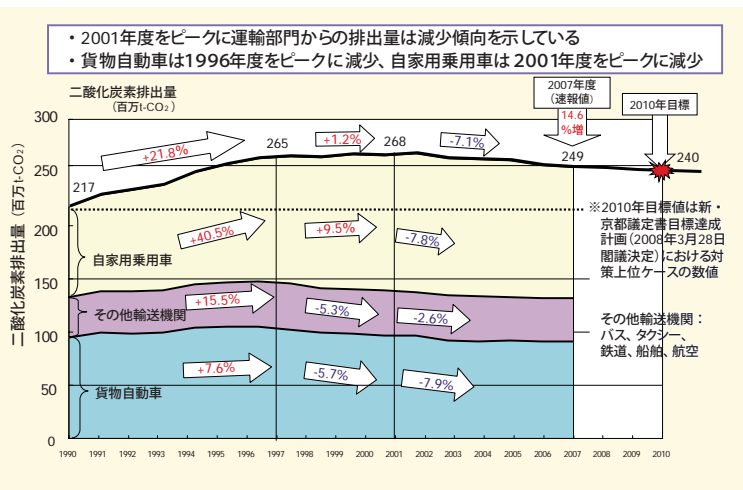


図2 運輸部門におけるCO₂排出量

また、国土交通省としては、環境問題に対する取組みを強化するための施策体系を再構築し、「環境行動計画2008」を策定しています。

さらに50年までの長期目標を現状から60~80%削減する低炭素社会を目指して、昨年7月に、「低炭素社会づくり行動計画」を閣議決定しました。この行動計画には、国土交通省関係の政策である電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の導入、2000年住宅などの省エネ・長寿命住宅の普及、低炭素型の都市・地域づくり、CO₂排

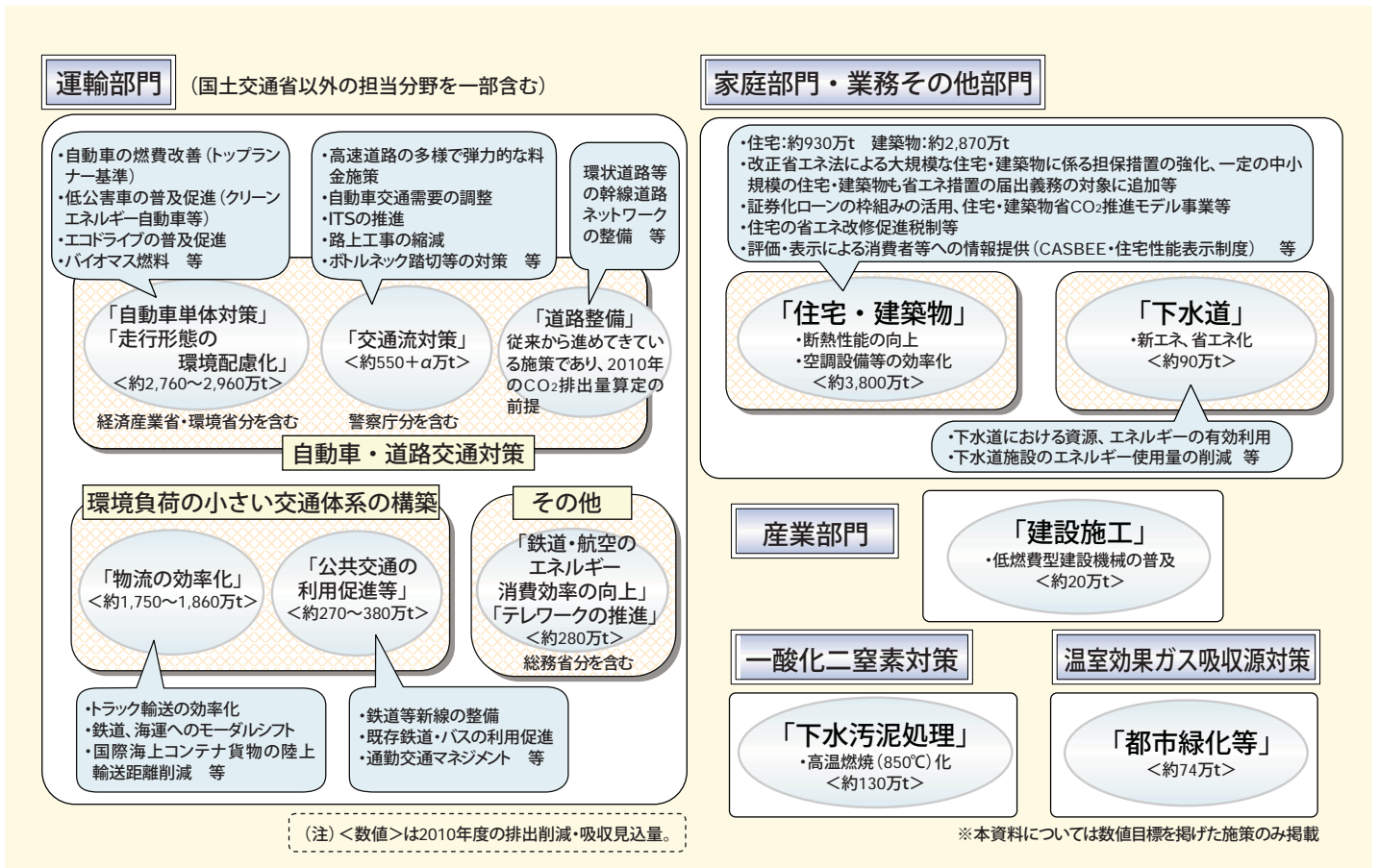


図3 国土交通省の地球温暖化対策

出量の少ない交通輸送網の整備などの具体的な政策が盛り込まれています。

国際的な動き

昨年夏以来、ポスト京都議定書の枠組みを決める気候変動枠組条約第15回締約国会合 (COP15) … 本年12月にデンマークのコペンハーゲンで開催予定に向け、多くの国際会議が開催されました。

〈洞爺湖サミット〉

昨年7月に、我が国が議長国として開催した洞爺湖サミットにおいて、50年までに世界全体の温室効果ガス排出量の少なくとも50%の削減を達成する目標というビジョンを、すべての気候変動枠組条約締約国と共有し、採択することを求めることで意見が一致し、首脳宣言に盛り込まれました。

〈COP14〉

昨年12月にポーランドのボズナンで開催されたCOP14では、ポスト京都議定書の合意に向けて、議論が行われました。我が国は、洞爺湖サミットの成果を反映すべく、長期目標の共有を訴え、鉄鋼、電力などの部門 (セクター) ごとの温室効果ガス削減量を積み上げて個別総量目標を設定する手法などについて各国の賛同を得るべく議論に積極的に参加しました。

〈交通分野における地球環境・エネルギーに関する大臣会合 (MEET)〉

国土交通省は、本年1月に、交通分野における気候変動・大気汚染対策の取り組みべき方向性について、大臣会合を主催し、主要な先進国・途上国の担当大臣、主要国際機関の代表との議論をリードして大臣宣言をとりまとめ、交通分野における取組みに関する初めての政治的メッセージを世界に発信しました。

また、同じく1月に発足した米国のオバマ政権は「グリーン・ニューディール政策」を推進するなど、これまで地球温暖化問題に消極的であったCO₂排出量大国である米国の姿勢を大きく方向転換させており、ポスト京都議定書の行方など、今後の国際的な環境政策に大きな影響を与えるものとして注目されています。

今後に向けて

国土交通省では、目達計画の進捗状況を毎年点検し、必要に応じて施策の見直しを実施するなど、京都議定書の6%削減約束の確実な達成に向けた施策の強化を図るとともに、新たなポスト京都議定書の合意に向けて積極的に貢献していくこととしています。